

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年6月19日
【事業年度】	第63期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社家族亭
【英訳名】	KAZOKUTEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 入江 一晃
【本店の所在の場所】	大阪市北区茶屋町8番34号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。）
【電話番号】	(06) 6227 - 6030（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務執行役員 後藤 秀明
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区伏見町四丁目2番14号
【電話番号】	(06) 6227 - 6030（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務執行役員 後藤 秀明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	-	-	9,769,778	19,452,492	15,764,222
経常利益 (千円)	-	-	223,427	341,035	256,820
当期純損失( ) (千円)	-	-	81,181	162,164	79,060
包括利益 (千円)	-	-	87,036	14,332	83,897
純資産額 (千円)	-	-	3,591,485	3,371,913	3,217,707
総資産額 (千円)	-	-	10,979,718	10,326,940	9,054,354
1株当たり純資産額 (円)	-	-	510.82	479.16	457.30
1株当たり当期純損失金額( ) (円)	-	-	11.55	23.06	11.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	32.7	32.6	35.5
自己資本利益率 (%)	-	-	2.3	4.7	2.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	286,304	661,258	861,060
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	378,974	303,491	275,965
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	402,855	416,470	1,214,696
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	1,022,145	970,537	351,605
従業員数 (名)	-	-	489	477	466
(ほか、平均臨時雇用者数)	(-)	(-)	(2,048)	(2,111)	(1,953)

(注) 1. 第61期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第62期及び第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第61期、第62期及び第63期の株価収益率は当期純損失のため記載しておりません。

6. 第62期は、決算期変更により平成24年1月1日から平成25年3月31日までの15ヶ月間となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	8,955,961	9,194,891	8,521,170	10,404,101	8,283,382
経常利益 (千円)	276,448	350,214	210,940	287,310	296,404
当期純利益又は当期純損失 (千円)	20,404	122,613	85,196	194,399	12,167
持分法を適用した場合の投資損益 (千円)	-	8,930	-	-	-
資本金 (千円)	1,465,784	1,465,784	1,465,784	1,465,784	1,465,784
発行済株式総数 (千株)	7,056	7,056	7,056	7,056	7,056
純資産額 (千円)	3,716,121	3,788,579	3,601,680	3,347,400	3,280,241
総資産額 (千円)	6,859,059	6,922,005	7,111,527	6,678,971	5,981,422
1株当たり純資産額 (円)	524.17	534.47	512.27	476.10	466.55
1株当たり配当額 (円)	7.00	8.50	10.00	10.00	10.00
(内1株当たり中間配当額)	(3.50)	(3.50)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	2.91	17.44	12.12	27.65	1.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.7	54.3	50.6	50.1	54.8
自己資本利益率 (%)	0.6	3.3	2.4	5.6	0.4
株価収益率 (倍)	168.4	28.8	-	-	441.5
配当性向 (%)	240.9	48.7	-	-	577.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	530,450	870,874	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	196,207	218,493	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	306,034	395,190	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	458,113	712,993	-	-	-
従業員数 (名)	317	312	309	278	263
(ほか、平均臨時雇用者数)	(1,888)	(1,815)	(1,724)	(1,752)	(1,489)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第59期及び第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第62期及び第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第61期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資損益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

6. 第61期及び第62期の株価収益率及び配当性向は当期純損失のため記載しておりません。

7. 第62期は、決算期変更により平成24年1月1日から平成25年3月31日までの15ヶ月間となっております。

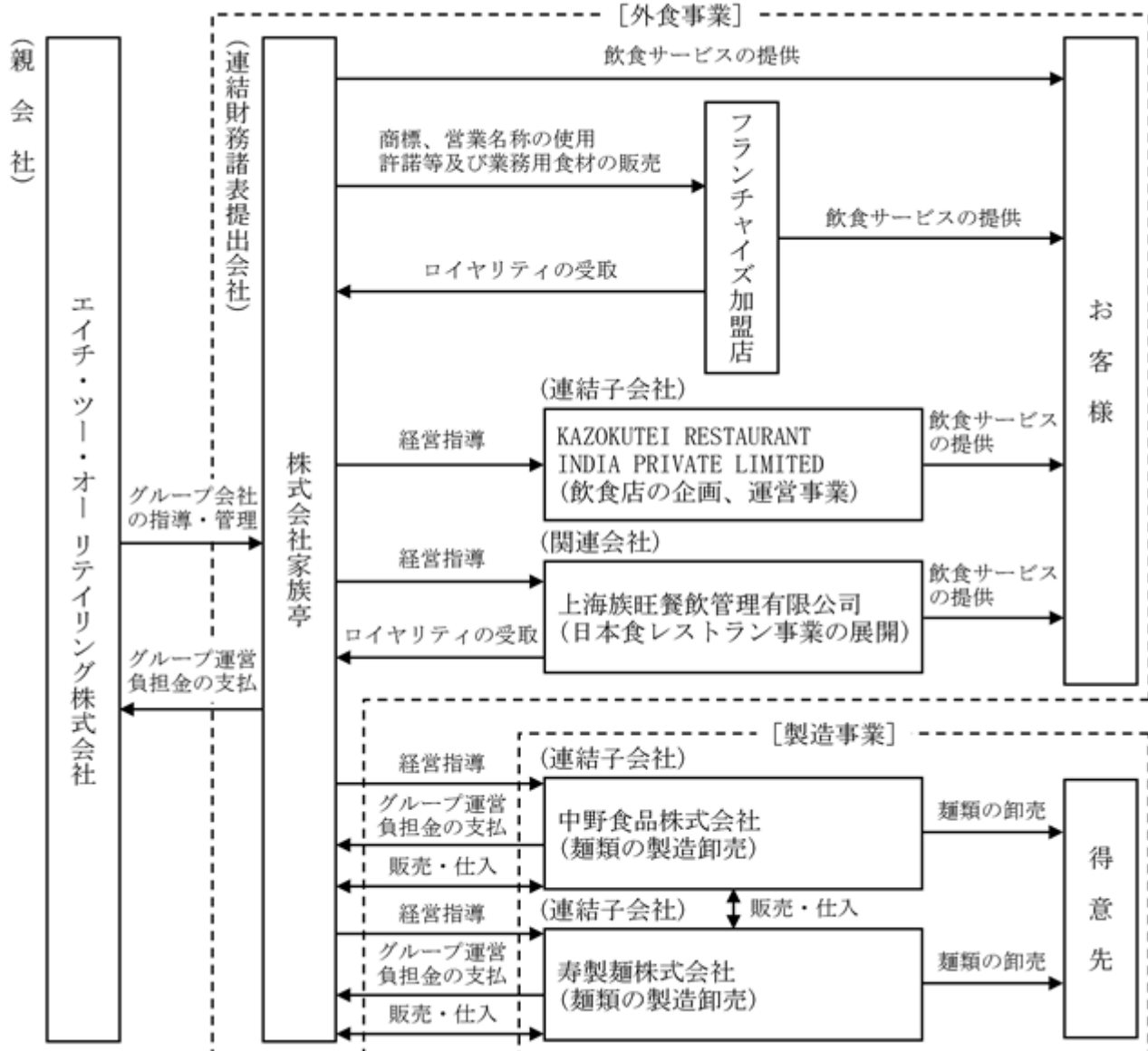
## 2【沿革】

昭和26年4月	大阪市北区小松原町27番地において永幡泰男の経営する飲食店を株式会社（甲南興業株式会社・資本金300,000円・本店神戸市灘区）に改組し、そば店の経営・そば菓子の製造販売を開始。
昭和31年4月	大阪市北区小松原町に2号店を開店し、多店舗化に着手。
昭和37年9月	（旧）株式会社家族亭設立（資本金2,000,000円）。
昭和48年12月	大阪市北区茶屋町に本社社屋を建設し、本社を移転。
昭和60年6月	（旧）株式会社家族亭より「難波店」及び「千日前南OSプラザ店」の業務運営を受託。
昭和62年9月	兵庫県西宮市に西宮工場を建設し、そば粉の自社製粉を開始。同工場内に配送センターを併設。
昭和62年10月	（旧）株式会社家族亭（資本金10,000,000円）を合併し、社名を甲南興業株式会社から株式会社家族亭に変更、総店舗数38店となる。
平成元年5月	東京都中央区銀座に東京支店を移転。
平成元年7月	東京都大田区に家族亭六郷ビル（従業員寮及び配送センター）を建設。
平成3年9月	横浜市金沢区に50号店として「金沢八景店」を開店。
平成4年10月	日本証券業協会の承認を得て店頭売買銘柄として登録。
平成15年2月	カップ・クリエイト株式会社と業務・資本提携の基本合意する。
平成15年3月	高品質化のそば居酒屋「のきば阪神西宮店」を兵庫県西宮市に開店。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所（現東京証券取引所JASDAQ（スタンダード））に株式を上場。
平成18年5月	株式会社得得からうどん事業を譲り受ける。
平成19年8月	キャス・キャピタル・グループによる公開買付けに賛同（同年9月にTOB完了）。
平成19年8月	株式会社キンレイと業務提携を基本合意する。
平成20年6月	シンガポール：JAPAN FOODS HOLDING PTE LTDとFC契約を合意する。（平成21年4月海外第1号店開店）
平成21年1月	台湾系大手食品事業会社、旺旺集団（ワンワングループ）のJuggernole Limited（巨儒有限公司）と中国における外食チェーン事業展開に関する基本合意書を締結する。
平成21年6月	タイ：OISHI GROUP PUBLIC COMPANY LIMITEDとFC契約を合意する。
平成21年12月	中国：Juggernole Limited（巨儒有限公司）と共同出資で合弁会社「上海族旺餐飲管理有限公司」を設立する。
平成22年8月	インド：合弁会社「KAZOKUTEI RESTAURANT INDIA PRIVATE LIMITED」をAbacus Venture Solutions private limitedと合弁会社設立で基本合意する。
平成22年12月	タイ：合弁会社「Eastern Cuisine Company Limited」をK.P.N.Group Corporation Limitedおよび株式会社キンレイと共同出資で設立する。
平成22年12月	タイ：新業態「ショーキッチン」のFC契約をSomboon Holdings Company Limitedと合意する。
平成23年8月	エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社による公開買付けに賛同（同年9月にTOB完了）。
平成23年10月	中野食品株式会社を完全子会社化する。
平成24年8月	寿製麺株式会社を子会社化する。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社4社及び関連会社1社により構成されており、「そば・うどん」を主とした飲食店の経営、フランチャイズ加盟店への業務用食材等の販売、麺類の製造卸売を主たる事業としております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社の100%子会社である株式会社阪食の100%子会社の株式会社阪急フーズ・株式会社阪急デリカとの間で商品取引を行っております。

#### 4【関係会社の状況】

関係会社は次のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) エイチ・ツー・オー リテイ リング株式会社(注) 2	大阪市 北区	17,796,659	百貨店事業、スー パーマーケット事 業、PM事業及び その他事業	73.44	役員の兼任...有
(連結子会社) 中野食品株式会社(注) 3	埼玉県 八潮市	146,000	製造事業(注) 1	100.00	役員の兼任...有
(連結子会社) 寿製麺株式会社	兵庫県 宍粟市	45,000	製造事業(注) 1	70.00	役員の兼任...有
(連結子会社) KAZOKUTEI RESTAURANT INDIA PRIVATE LIMITED	インド ニューデリー	24,000 千ルピー	外食事業(注) 1	89.58	役員の兼任...有
(持分法適用関連会社) 上海族旺餐飲管理有限公司	中国上海市	20,478 千人民元	外食事業(注)1	20.00	役員の兼任...有

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
 2. 有価証券報告書を提出しております。  
 3. 中野食品株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 主要な損益情報等
- |           |             |
|-----------|-------------|
| (1) 売上高   | 6,199,236千円 |
| (2) 経常利益  | 140,052千円   |
| (3) 当期純利益 | 69,678千円    |
| (4) 純資産額  | 491,146千円   |
| (5) 総資産額  | 3,140,509千円 |

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
外食事業	263(1,489)
製造事業	203( 464)
合計	466(1,953)

(注) 従業員数は就業人員数であり、パートおよび嘱託社員は( )内に就業人員数を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
263 (1,489)	38.5	11.6	4,233

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、パートおよび嘱託社員は( )内に就業人員数を外数で記載しております。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3. 上記の従業員は、全員が外食事業セグメントに所属しております。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は家族亭労働組合と称し、平成26年3月31日現在228名の組合員を有しております。また親会社エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社グループのエイチ・ツーオー リテイリンググループ労働組合連合会に属しております。また同連合会はU Aゼンセンに加盟しております。なお、労使関係は円滑に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀一体となった金融緩和政策や景気浮揚策により、個人消費や企業業績の一部に持ち直しの動きが見られるなど景気回復への明るい兆しが見え始めましたが、外食産業においては、円安などによる原材料価格の高騰やエネルギーコストの上昇に加えて、消費者の節約志向の動きが引き続き強く推移したことにより、依然として先行きの不透明感が残る状況となりました。

このような状況の中、当連結会計年度の業績は、売上高157億6千4百万円、営業利益2億1百万円、経常利益2億5千6百万円となり、製造部門における減損損失などによる特別損失3億5百万円や法人税等を計上した結果、当期純損失は7千9百万円となりました。

なお、前連結会計年度が決算期変更に伴い15ヶ月決算であるため、前連結会計年度との比較はいたしておりません。

各セグメント別の概況は以下のとおりであります。

#### 外食事業

外食事業の当連結会計年度の業績は、売上高82億6千2百万円、営業利益は2億3千4百万円となりました。

主な取り組みとして、「家族亭」、「花旬庵」等のそば業態においては、夏商戦での「特別天ざる」の打ち出し強化や今年話題となった「うなぎ」メニューの展開に引き続き、秋の新そばが出る時期に合わせた「新そばフェア」の実施や近年増えつつある女性顧客の夜の食事需要に応えるため、野菜をたくさん使ったヘルシーメニュー「よる鍋セット」の展開など、季節感を意識した取り組みを強化し、売上高は好調に推移いたしました。

また「得得」のうどん業態におきましても、近年増えつつある女性顧客の食事需要に応えるため、トッピングに根菜などの野菜を使ったヘルシーメニュー「大地の恵み」を展開し、新たな顧客の獲得を図ることで、一定の成果を上げることができました。

一方で本部における各店舗の管理・営業推進体制についても地域別から立地タイプ別（都心駅施設、郊外駅前施設など）に見直し、各タイプ別にきめ細かい販促策や好調なメニューの水平展開を行うなど、立地タイプの特性に応じた施策を実施いたしました。

これにより国内の営業網の整備については、直営店舗として出店5店、閉店11店により98店舗になりました。またFC店舗は出店3店、閉店7店により94店舗に、海外店舗は出店2店、閉店7店、事業譲渡4店により9店舗となり、この結果、当連結会計年度末の店舗数（提携店舗5店含む）は、前連結会計年度末より20店舗減少し、合計206店舗となりました。

#### 製造事業

製造事業の当連結会計年度の業績は、売上高75億1百万円、営業損失3千2百万円となりました。

中野食品株式会社においては、大口取引先の店舗数減少や収益性の低いチルド麺の取引を中断したことによる売上の落ち込みをカバーするため、成長が見込まれる調理麺について新商品の開発や積極的な商品提案を行うことで徐々に取引量が増加し、回復傾向にあるものの、円安等による原材料価格やエネルギーコストの高騰の影響により製造コストが増加しました。また、寿製麺株式会社においても、調理麺の強化により取引量が増加し、売上高は好調に推移いたしました。また、原材料価格やエネルギーコストの高騰、労務費等の製造コストの増加により苦戦を強いられ、製造事業といたしまして営業損失の計上となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、351百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、861百万円となりました。これは主に減価償却費465百万円の計上と売上債権の減少218百万円によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、275百万円となりました。これは主に店舗設備や製造設備の有形固定資産の取得による支出が385百万円あったことによるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、1,214百万円となりました。これは主に短期借入金の増減が167百万円、長期借入金の返済による支出が920百万円あったことによるものです。

（注）なお、前連結会計年度が決算期変更に伴い15ヶ月決算であるため、前連結会計年度との比較はいたしておりません。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千食)	前年同期比(%)
外食事業	-	-
製造事業		
チルド麺	51,851	-
調理麺	22,795	-
惣菜	3,282	-
小計	77,929	-
合計	77,929	-

(注) 1. 外食事業は、消費者へ直接販売を行っておりますので生産高は記載しておりません。

2. 上記の生産高は品目別の食数で記載しております。

3. 前連結会計年度は決算期の変更に伴い、15ヶ月の変則決算になっております。このため、前年同期比は記載しておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
製造事業	7,580,458	-	31,354	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前連結会計年度は決算期の変更に伴い、15ヶ月の変則決算になっております。このため、前年同期比は記載しておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
外食事業		
家族亭事業部	6,120,872	-
得得事業部	862,165	-
F C事業部	1,257,246	-
その他	22,052	-
小計	8,262,337	-
製造事業		
チルド麺	3,111,139	-
調理麺	3,637,214	-
惣菜	632,985	-
その他	120,546	-
小計	7,501,884	-
合計	15,764,222	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント名称の内訳として、外食事業は部門別、製造事業は品目別に記載しております。

3. 前連結会計年度は決算期の変更に伴い、15ヶ月の変則決算になっております。このため、前年同期比は記載しておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループにとって第64期（平成27年3月期）は成長の基盤づくりを行う年と位置づけ、様々な取り組みを推進いたします。

外食事業におきましては、『そば・うどん』という当社の強みを最大限活かしながら、「時代性を踏まえた食事性の強化」をテーマに既存店のブラッシュアップと新規出店を行います。

製造事業におきましては、成長分野である「調理麺」軸とした販売先の拡大を行うと同時に製造効率を高めるための取り組みを推進いたします。

加えて、当社及びエイチ・ツー・オー リテイリンググループ各社を含めた相乗効果の実現に向けたさらなる取り組みにつきましても鋭意推進してまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、この有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経済状況について

個人消費が低迷するなか、小麦粉等の主要原材料の仕入単価の変動が続き事業環境は厳しい状況にあります。このような厳しい事業環境や競争激化に対応するために、当社グループは、生産・原材料の統合価格折衝・物流体制の再構築等を進め、より一層のコスト削減と積極的な営業活動を推進しておりますが、デフレ経済の継続、個人所得の伸び悩み等から消費者心理の低迷等で業績に影響を与える可能性があります。

#### (2) 原材料の価格について

当社グループの主要原材料である小麦粉、蕎麦粉、油、鶏肉等は輸入しており、海外市況や為替レートにより価格が変動します。円高・デフレの影響で仕入コストにつきまして底値価格での交渉が可能でしたが、外部環境の変化の中で価格上昇も認めざるを得ない場合、業績に影響を与える可能性があります。

#### (3) 食の安全と衛生管理・製品事故について

当社グループの店舗は、「食品衛生法」の規定に基づき、店舗毎に所轄の保健所より飲食店営業許可を取得しております。当社グループでは、店舗及び麺類の製造工場の衛生管理について最大限の注意を払っておりますが、店舗の営業において食中毒等の重大な衛生管理の問題が発生した場合、一定期間の営業停止や営業取り消し等の処分を受ける可能性があり、業績に影響を与える可能性があります。

また、麺類の製造において、原材料の腐敗や農薬等の問題、製造工程での異物混入、アレルギー問題、流通段階での破袋等によるカビの発生等、製品事故が発生する可能性があります。

当社グループにおいてもこれら製品事故等を未然に防ぐための設備の充実、管理体制の強化を図っておりますが、万が一のために生産物賠償責任保険に加入しております。さらに、生産物賠償責任につながるような大規模な製品事故が発生した場合、すべての賠償額を保険でカバーできる保証はなく、社会的評価や企業イメージの低下に影響を与え、それによる売上高の減少等当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 敷金及び保証金について

当社グループは、店舗の土地及び建物を賃借する出店を基本としております。このため、店舗用土地及び建物の契約時に賃貸人に対して保証金を差し入れます。当連結会計年度末日の差入保証金の残高は、18億1千万円（総資産に対し20.0%）であります。当該保証金は、契約満了等による賃貸借契約の規定に従い返還されることになっておりますが、賃貸人側の事情等によりその一部又は全額の返還を受けられないことがあります。そこで当社グループでは差入保証金の回収可能性を検討のうえ、賃貸人の信用状況などを慎重に考慮し、リスクの軽減を図っておりますが、差入保証金の未回収により業績に影響を与える可能性があります。

#### (5) フランチャイズ・チェーン展開について

当社では、フランチャイズ契約に基づくフランチャイズ・チェーンの展開を行っております。この契約により、当社はフランチャイズ店舗からのロイヤリティ収入等を収受しております。当該フランチャイズ加盟店の減少や業績の悪化が生じた場合、フランチャイズ・チェーン展開が計画どおりに実現できないこと及びロイヤリティ収入等が減少することにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社ではフランチャイズ加盟店に対し衛生管理等の店舗運営指導を実施しておりますが、フランチャイズ加盟店において当社の指導・運営マニュアルに従わない場合や衛生管理面の問題が生じた場合、業績に影響を与える可能性があります。

#### (6) 海外取引および海外事業に関するリスク

海外において、経済成長の鈍化、個人消費の停滞、不安定な政治・経済情勢、法律や政策の変更、テロ活動、伝染病の発生等の事項が発生した場合、または海外取引もしくは海外事業に伴う物流、品質管理、課税等に問題が発生した場合、当社グループの事業及び業績に悪影響を与える可能性があります。

- (7) 自然災害について  
当社グループは、国内に多数の店舗と工場を有しており、当該地域において大規模な地震や台風などによる風水害などの自然災害が発生し、店舗及び工場に被害を受けた場合、店舗の営業停止や工場の操業停止に伴う生産能力の低下、設備修復による費用増など当社グループの営業体制、生産体制、財政状態、業績等に影響を及ぼす可能性があります。
- (8) 公的規制について  
当社グループは各事業活動において食品衛生、食品規格、特許、環境、リサイクル関連、労働関係、フランチャイズ・チェーン関係等の法規制の適用を受けており、当社グループはこれらの規制を遵守しております。不測の事態でこれら規制を遵守することが出来なかった場合、事業活動が制限される可能性があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。
- (9) 金利上昇について  
当社グループの総資産に占める有利子負債は33.9%であり、金利上昇による支払利息の増加により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。
- (10) 為替変動による影響について  
当社の現在の海外取引においての為替変動リスクは僅少であります。今後の海外展開において、海外加盟店からのロイヤリティ受取及び厨房機器・資材等の供給に伴う同社への売掛金並びに貸付金等の期末評価換算により為替損益の発生が予想されます。今後の為替変動が当社の想定を超える大きな変動があった場合、業績に影響を与える可能性があります。
- (11) 減損会計について  
当社グループにおいて、今後固定資産の減損会計に基づき減損損失を計上することになった場合、当社グループの経営成績、財政状態に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### 1. 株式交換

当社は、平成26年5月9日開催の取締役会決議に基づき、エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社との間で、これまで以上にエイチ・ツー・オー リテイリンググループと当社が強固な協力体制を構築するとともに、将来的に新業態の開発や事業再編も含めた今後の当社の成長戦略の実現を目的として、平成26年5月9日に株式交換契約を締結しました。詳細は、第5 経理の状況 1連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)に記載しております。

### 2. 株式売却

当社は、平成26年6月2日開催の取締役会において、当社の主たる事業である外食事業に各種の経営資源を集中させることで、新たな業態・メニュー開発等に注力して取り組んでいくとともに、経営の効率化を推進していくことが、当社にとって最善の策であるとの判断のもと、子会社の中野食品株式会社及び寿製麺株式会社の株式を譲渡することを決定し、平成26年6月2日にシマダヤ株式会社との間で株式売却の基本合意書を締結致しました。詳細は、第5 経理の状況 1連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)に記載しております。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、この有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりです。連結財務諸表の作成においては、過去の実績やその時点で合理的と考えられる情報に基づき、会計上の見積りを行っておりますが、見積りには不確実性が伴い実際の結果は異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の業績につきましては売上高15,764百万円、営業利益201百万円、経常利益256百万円となりました。収益性の低下が見込まれる店舗及び一部製造事業の固定資産並びにのれんについて「固定資産の減損に係る会計基準」に基づく減損損失196百万円、固定資産廃却損48百万円等を特別損失として305百万円計上しました結果、当期純損失79百万円となりました。

### (3) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、売上高及び営業利益の成長のなかで、安定・安全性の向上を目指し、売上高営業利益率を重視し、改善に取り組んでおります。さらに、資本・資産効率をより意識した経営を進めていく考えであります。

当社グループでは、継続して成長し続けるため、以下の点を重点課題として取り組んでまいります。

当社グループは、そば・うどんの外食事業を通して、お客様に安全でおいしい食事・商品を召し上がっていただくため、衛生管理等最大限の注意を払うとともに、業績の向上を目指し、業容の拡大とグループシナジーの追求を行っております。今後は、更なる強化を図って食材の安全性の追求と、商品クオリティの向上、コスト改善を図ってまいります。

### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは861百万円の資金を得ております。これは主に減価償却費465百万円の計上と売上債権の減少218百万円等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローでは275百万円の資金を使用しております。新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出が385百万円あったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローでは1,214百万円の資金を使用しております。これは主に短期借入金の増減が167百万円、長期借入金の返済による支出が920百万円あったことによるものです。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、主として新規出店及び店舗改装に伴う内装・厨房設備の取得であります。その結果、投資総額は3億5千4百万円となりました。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	土地		建物		機械装置 (千円)	その他の 投資資本 (千円)	投資資本 合計 (千円)	従業員数 (名)
			面積 (㎡)	簿価 (千円)	面積 (㎡)	簿価 (千円)				
関西地区店舗	外食事業	営業設備	1,210.03	222,948	(6,426.17) 6,927.18	427,981	-	28,383	679,312	112
関東地区店舗	外食事業	営業設備	-	-	(4,158.25) 4,158.25	428,136	-	23,904	452,040	77
その他地区店舗	外食事業	営業設備	-	-	(944.21) 1,097.17	82,964	-	4,628	87,593	14
工場	外食事業	生産設備	-	-	(249.47) 249.47	2,170	492	-	2,662	1
本社他	外食事業	その他の 設備	(242.00) 3,460.59	697,588	(1,130.22) 4,841.13	457,998	-	27,141	1,182,729	59
合計			(242.00) 4,670.62	920,536	(12,908.32) 17,273.20	1,399,250	492	84,058	2,404,338	263

- (注) 1. 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額で、建設仮勘定は含まれておりません。  
2. 上記中括弧内の数値は貸借中のもので、内数であります。  
3. 金額には、消費税等を含んでおりません。  
4. 従業員数には、パートおよび嘱託社員は含まれておりません。

##### (2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	土地		建物		機械装置 (千円)	その他の 投資資本 (千円)	投資資本 合計 (千円)	従業員数 (名)
			面積 (㎡)	簿価 (千円)	面積 (㎡)	簿価 (千円)				
中野食品株式会社 (埼玉県八潮市)	製造事業	生産設備	7,268.22	510,069	1,455.27	906,129	405,761	77,979	1,989,940	167
寿製麺株式会社 (兵庫県宍粟市)	製造事業	生産設備他	(9,100.00) 10,080.70	68,800	(4,353.62) 4,353.52	-	-	-	68,800	36
合計			(9,100.00) 17,348.92	578,869	(4,353.52) 5,808.79	906,129	405,761	77,979	2,058,740	203

- (注) 1. 投下資本の金額は有形固定資産の帳簿価額で、建設仮勘定は含まれておりません。  
2. 上記中括弧内の数値は貸借中のもので、内数であります。  
3. 金額には、消費税等を含んでおりません。  
4. 従業員数には、パートおよび嘱託社員は含まれておりません。

##### (3) 在外子会社

主要な設備はありません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

特筆すべき事項はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

特筆すべき事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,300,000
計	14,300,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,056,200	7,056,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であり ます。
計	7,056,200	7,056,200	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年1月1日～ 平成21年12月31日	20,000	7,056,200	4,960	1,465,784	4,960	1,425,506

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

( 6 ) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	2	35	1	-	2,529	2,573	-
所有株式数(単元)	-	4,202	5	52,478	27	-	13,848	70,560	200
所有株式数の割合(%)	-	6.0	0.0	74.4	0.0	-	19.6	100.00	-

- (注) 1. 自己株式25,355株は、「個人その他」に253単元、「単元未満株式の状況」に55株含まれております。  
2. 証券保管振替機構名義の株式は、「その他の法人」に12単元含まれております。

( 7 ) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社	大阪市北区角田町8番7号	5,163	73.17
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	166	2.35
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟)	129	1.83
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	80	1.13
家族亭従業員持株会	大阪市中央区伏見町4丁目2番14号 WAKITA藤村御堂筋ビル2階	48	0.69
株式会社南都銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	奈良県奈良市橋本町16 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	43	0.61
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1丁目23番1号	33	0.47
株式会社家族亭	大阪市北区茶屋町8番34号	25	0.36
乾 光宏	横浜市港北区	8	0.11
延原 享	大阪市東淀川区	8	0.11
計	-	5,704	80.84

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,300	-	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,030,700	70,307	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	7,056,200	-	-
総株主の議決権	-	70,307	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権12個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社家族亭	大阪市北区茶屋町 8番34号	25,300	-	25,300	0.36
計	-	25,300	-	25,300	0.36

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。



## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(注)	-	-	-	-
保有自己株式数	25,355	-	25,355	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対し利益還元を行うことを経営上の最重点課題であると充分認識しており、将来の事業展開等に必要な内部留保を確保しつつ利益水準を勘案して安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当社は、会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当ができる旨を定款に定めております。

このような方針に基づき、当事業年度につきましては1株につき年間配当金10円、翌事業年度につきましても1株につき10円の年間配当を予定しております。内部留保資金につきましては、新規店舗の出店や中長期的な視点を見据えた新業態の開発等に有効に投資してまいりたいと考えております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年10月25日 取締役会決議	35,154	5.0
平成26年6月18日 定時株主総会決議	35,154	5.0

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	536	550	749	850	810
最低(円)	435	490	470	581	715

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2. 第62期は、決算期変更により平成24年1月1日から平成25年3月31日までの15ヶ月間となっております。

#### (2)【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年10月	平成25年11月	平成25年12月	平成26年1月	平成26年2月	平成26年3月
最高(円)	781	786	795	805	801	804
最低(円)	762	766	757	772	769	740

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		入江 一晃	昭和32年7月12日生	昭和57年7月 当社入社 昭和59年7月 同 店長 平成8年7月 同 関西営業本部地区長 平成13年4月 同 関西営業本部新業態開発室長 平成15年4月 同 関西営業本部地区長兼新業態開 発室長 平成15年6月 同 取締役商品部長 平成18年6月 同 取締役得得事業本部長 平成20年5月 同 取締役商品本部長 平成21年5月 同 取締役商品本部長兼品質管理室 長 平成21年12月 上海族旺餐飲管理有限公司副董事長 平成23年11月 当社 取締役 平成23年11月 中野食品株式会社 代表取締役社長 兼COO 平成24年8月 寿製麺株式会社 代表取締役会長 平成25年4月 当社 代表取締役社長(現任) 平成25年6月 中野食品株式会社 代表取締役(現 任) 平成25年6月 寿製麺株式会社 代表取締役(現 任)	(注)3	1
代表取締役 専務執行 役員	管理本部長	後藤 秀明	昭和31年1月8日生	昭和53年4月 株式会社阪神百貨店入社 平成12年2月 同、経理部担当部長 平成17年6月 同 取締役 平成20年10月 株式会社阪急阪神百貨店 執行役員 株式会社阪急アクトフォー 代表取 締役社長 平成21年4月 阪神運送株式会社 代表取締役社長 平成23年4月 エイチ・ツー・オー リテイリング 株式会社 顧問(現任) 平成23年10月 当社 顧問 平成23年11月 同 代表取締役専務執行役員管理本 部長 平成23年11月 中野食品株式会社 取締役(現任) 平成24年8月 当社 代表取締役専務執行役員管理 本部長兼経理部長 平成25年4月 同 代表取締役専務執行役員管理本 部長兼経理部長兼QSC推進室長 平成26年4月 同 代表取締役専務執行役員管理本 部長兼経理部長(現任)	(注)3	-
取締役専務 執行役員	営業統括 本部長	三木 信夫	昭和36年2月8日生	昭和55年3月 当社入社 昭和59年2月 同 店長 平成13年4月 同 関西営業本部地区長 平成15年6月 同 取締役関西営業部長 平成18年4月 同 取締役開発部長 平成18年10月 同 取締役家族亭事業本部長 平成20年5月 同 取締役得得事業本部長 平成20年10月 同 取締役FC事業本部長 平成21年7月 同 取締役新業態開発部長 平成23年1月 KAZOKUTEI RESTAURANT INDIA PRIVATE LIMITED 取締役(現任) 平成23年11月 上海族旺餐飲管理有限公司 監事 (現任) 平成23年11月 当社 取締役常務執行役員新業態開 発本部長 平成24年8月 同 取締役常務執行役員営業統括本 部長 平成25年4月 同 取締役専務執行役員営業統括本 部長(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役常務 執行役員		中本 孝	昭和31年4月30日生	昭和55年4月 株式会社阪急百貨店(現 エイチ・ ツー・オー リテイリング株式会 社)入社 平成17年4月 同 人事室長 平成18年4月 同 人事・労務室長 平成19年10月 株式会社阪急百貨店 執行役員 平成20年10月 株式会社阪急阪神百貨店 執行役員 平成21年6月 同 取締役執行役員 平成24年4月 同 執行役員 平成25年3月 当社 顧問 平成25年4月 エイチ・ツー・オー リテイリング 株式会社 顧問(現任) 平成25年4月 当社 常務執行役員 平成25年6月 同 取締役常務執行役員(現任) 平成25年6月 寿製麺株式会社 取締役(現任)	(注)3	
取締役		森 忠嗣	昭和38年9月22日生	昭和62年4月 株式会社阪急百貨店(現 エイチ・ ツー・オー リテイリング株式会 社)入社 平成16年4月 同 経営政策室長 平成18年4月 同 執行役員 平成18年6月 同 取締役執行役員 平成23年11月 当社 社外取締役(現任) 平成24年3月 エイチ・ツー・オー リテイリング 株式会社 取締役常務執行役員(現 任)	(注)3	-
取締役		阿曾 亮太郎	昭和39年7月27日生	昭和63年4月 株式会社阪急百貨店(現 エイチ・ ツー・オー リテイリング株式会 社)入社 平成18年4月 同 SC事業部 統括部長代理 平成18年4月 株式会社阪急ショッピングセンター 開発(現 株式会社阪急商業開 発) 取締役常務執行役員 平成21年4月 同 取締役専務執行役員 平成24年4月 同 代表取締役社長 平成26年4月 エイチ・ツー・オー リテイリング 株式会社 事業戦略室長(現任) 平成26年6月 当社 社外取締役(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役		櫻澤 孝治	昭和27年10月10日生	平成元年8月 平成8年4月 平成13年4月 平成15年6月 平成18年10月 平成19年7月 平成20年3月 平成23年11月	当社入社、関東営業本部営業管理部課長 同 関東営業部営業管理次長 同 関東営業部営業管理部長 同 取締役関東営業部長 同 取締役開発部長 同 取締役内部監査室長 同 執行役員内部監査室長 同 監査役(現任)	(注)4	1	
監査役		椿本 雅朗	昭和28年5月1日生	昭和55年4月 昭和57年10月 平成12年10月 平成16年6月 平成16年12月 平成18年1月 平成18年5月 平成23年4月	公認会計士登録 税理士登録 学校法人椿本学園理事長(現任) 当社監査役(現任) エイ・アイ・シー債権回収株式会社代表取締役 国税庁税理士試験試験委員 恒栄監査法人代表社員(現任) 独立行政法人種類総合研究所 監事(現任)	(注)5	1	
監査役		草尾 光一	昭和35年3月7日生	昭和62年10月 平成2年4月 平成2年4月 平成19年12月 平成20年3月 平成23年6月	司法試験合格 弁護士登録(大阪弁護士会) 第一法律事務所入所(現 弁護士法人 第一法律事務所)入所 弁護士法人 第一法律事務所 社員 弁護士 当社監査役就任(現任) ダイトーケミックス株式会社 社外監査役(現任)	(注)5	-	
監査役		小西 敏允	昭和19年4月17日生	昭和42年4月 昭和63年9月 平成9年6月 平成12年6月 平成14年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成20年10月 平成23年11月	株式会社阪急百貨店(現 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社)入社 同 経理部長 江坂運輸株式会社 代表取締役社長 株式会社阪急百貨店(現 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社)取締役 阪急食品工業株式会社 代表取締役社長 株式会社阪急百貨店(現 エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社)顧問 同 常勤監査役(現任) 株式会社阪急阪神百貨店 監査役(現任) 当社 監査役(現任)	(注)5	-	
計								4

- (注) 1. 取締役 森忠嗣氏及び阿曾亮太郎氏は、社外取締役であります。  
2. 監査役 椿本雅朗氏、草尾光一氏及び小西敏允氏は、社外監査役であります。  
3. 平成26年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。  
4. 平成26年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。  
5. 平成24年3月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。  
6. 当社親会社であるエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社は、株式会社阪神百貨店との経営統合に伴う持株会社体制への移行にあたり、平成19年10月1日をもって、商号を株式会社阪急百貨店からエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社に変更するとともに、百貨店事業を新たに設立した「株式会社阪急百貨店」へ承継させる会社分割を行いました。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社のコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方は、株主、お客様、従業員、取引先、地域社会等、様々なステークホルダーとの関係において、企業経営の健全性および効率性を高めるためにコーポレート・ガバナンスを充実させ、企業価値を高めることが経営の重要な課題の一つと位置づけております。

#### 企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役設置会社の形態を採用し、独立性の高い複数の社外役員（取締役及び監査役）を選任するとともに、監査役の機能を強化することで、グループ各社における業務執行に対する管理・監督機能の充実を図っております。

取締役会、監査役会の状況は次のとおりであります。

#### (取締役会)

取締役6名で構成し、独立性の高い企業経営経験者の社外取締役を2名選任しております。

#### (監査役会)

監査役4名で構成し、独立性の高い企業経営経験者、財務・会計の専門家、法律の専門家を含め社外監査役を3名選任しております。

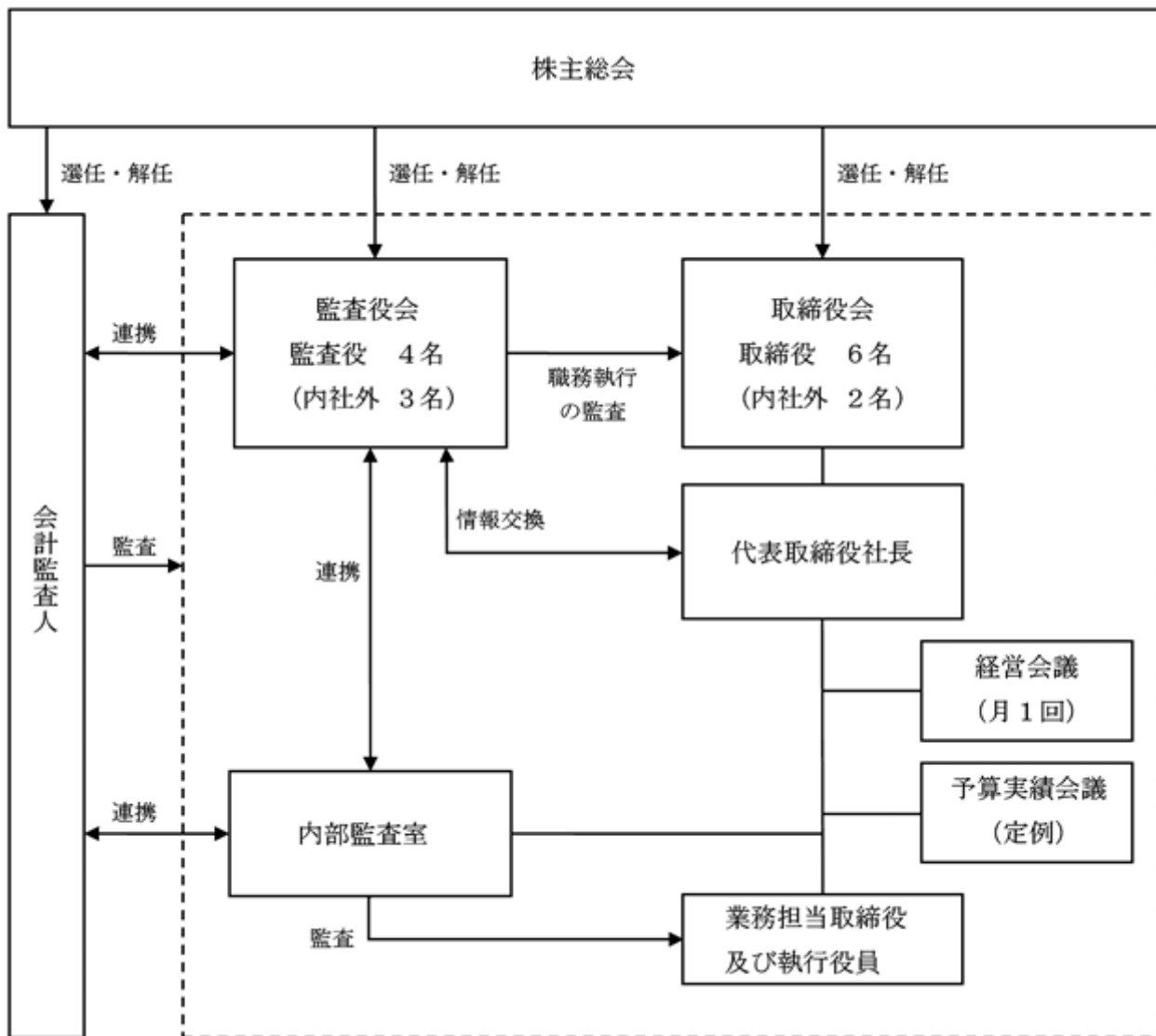
また、当社グループの経営上の迅速な意思決定と効率的な管理のため、取締役会の前置機関として経営会議を設置し、機動的な意思決定及び効率的な業務執行を行ううえで有効であると考えております。

そして、執行役員制度の導入により業務執行責任を明確にし、執行役員の業務執行を取締役及び取締役会が管理・監督する体制を採っております。

そして、取締役及び取締役会並びに執行役員の業務の執行状況を監査役及び監査役会が監査しております。

なお、取締役及び執行役員の責任の明確化を図るため、任期を1年としております。

コーポレート・ガバナンス体制の模式図



内部監査・監査役監査及び会計監査の状況

当社の監査役は4名で、3名が社外監査役、1名が常勤監査役であります。社外監査役には、企業経験者や財務・法務等専門的知見を有する者が就任するとともに常勤監査役には、20余年にわたって当社に勤務した社内出身者が就任しております。

当連結会計年度における内部監査については、内部監査担当2名を置き、定期的なヒアリング調査に加え、継続的な監査を実施し、業務の改善提案を行うことや財務報告に係る内部統制及び業務プロセスに係る内部統制の評価を行うことなどで監査機能の強化に努めております。

当連結会計年度における監査役監査については、監査計画等に従い取締役会、代表取締役との定例会合には監査役が出席し、社外監査役は豊富な経営経験や公認会計士、弁護士としての専門的立場から、適宜、意見、質問等を行っております。

また、会計監査については有限責任 あずさ監査法人を選任しており、会計監査業務を執行した公認会計士は新田東平氏、杉田直樹氏の2名、会計監査業務に係る補助者は公認会計士9名、その他4名であります。監査計画策定に当たっては重点監査項目の擦り合わせを行うほか、四半期毎に常勤監査役が監査報告を受け、監査役会では監査計画の進捗について相互に確認を行うことによって緊密な連携を行っております。

なお、監査役会では常勤監査役より、監査の状況が詳細に報告されるとともに経営課題についての議論を通じて共通の監査意見が形成されております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役2名、社外監査役は3名であります。

a) 社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役森 忠嗣氏は、企業経営の豊富な経験と幅広い見識に基づく視点からの経営の監督チェック機能を期待し、社外取締役として選任しております。なお、森 忠嗣氏と当社間に特別な利害関係はありません。また、森氏はエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社の取締役であります。エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社は当社の親会社であり、資金貸借取引があります。

社外取締役阿曾 亮太郎氏は、企業経営の豊富な経験と幅広い見識に基づく視点からの経営の監督チェック機能を期待し、社外取締役として選任しております。なお、阿曾 亮太郎氏と当社間に特別な利害関係はありません。

社外監査役椿本雅朗氏は、公認会計士としての専門的知識に基づいた的確な意見を得られることに期待し、社外監査役に選任しております。また、一般株主と利益相反が生じる恐れがあると取引所が掲げる事由のいずれにも該当しておらず、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断されることから、独立役員として指定しております。なお、社外監査役椿本雅朗氏は当社との特別な利害関係はありません。

社外監査役草尾光一氏は、弁護士としての専門的知識に基づいた的確な意見を得られることに期待し、社外監査役に選任しております。また、一般株主と利益相反が生じる恐れがあると取引所が掲げる事由のいずれにも該当しておらず、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断されることから、独立役員として指定しております。なお、社外監査役草尾光一氏は当社との特別な利害関係はありません。また、草尾氏はダイトケミックス株式会社の社外監査役であります。同社と当社との間に開示すべき特別な利害関係はありません。

社外監査役小西敏允氏は、企業経営の豊富な経験と幅広い見識に基づく視点からの経営の監督チェック機能を期待し、社外監査役に選任しております。なお、小西敏允氏と当社間に特別な利害関係はありません。また、小西氏はエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社の常勤監査役であります。エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社は当社の親会社であり、資金貸借取引があります。

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針につきましては、当社独自の基準等は設けておりませんが、会社法上の要件に加え、金融商品取引所の社外役員・独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にし、各分野での経験と見識に基づく視点からの経営の監督とチェック機能を期待して選任しております。

b) 社外取締役及び社外監査役の当事業年度における主な活動状況等

役員区分	氏名	当事業年度における主な活動状況
取締役	森 忠嗣	当事業年度開催の取締役会10回（書面決議を除く）の内8回に出席し、豊富な経営経験を踏まえて、議案・審議等について必要な発言を行っております。
取締役	林 克弘	平成25年6月13日の就任以降に開催された取締役会9回（書面決議を除く）の全てに出席し、豊富な経験を踏まえて、議案・審議等について必要な発言を行っております。
監査役	椿本 雅朗	当事業年度開催の取締役会10回（書面決議を除く）及び監査役会11回の全てに出席し、必要に応じ、主に公認会計士としての専門的見地から、議案・審議等について必要な発言を行っております。
監査役	草尾 光一	当事業年度開催の取締役会10回（書面決議を除く）及び監査役会11回の内10回に出席し、必要に応じ、主に弁護士としての専門的見地から、議案・審議等について必要な発言を行っております。
監査役	小西 敏允	当事業年度開催の取締役会10回（書面決議を除く）の内8回及び監査役会11回の内10回に出席し、必要に応じ、主にこれまで培ってきたビジネス経験及びエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社の常勤監査役としての豊富な経験をもとに、議案・審議等について必要な発言を行っております。

(注) 社外取締役である林 克弘氏は平成26年6月18日開催の当社定時株主総会にて退任しております。



役員の報酬等

a) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職 慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	69,392	59,924	-	-	9,468	4
監査役 (社外監査役を除く。)	7,800	7,200	-	-	600	1
社外役員	3,600	3,600	-	-	-	2

- (注) 1. 当事業年度末の取締役は6名(うち社外取締役は2名)、監査役は4名(うち社外監査役は3名)であります。上記の取締役及び監査役の支給人員数と相違しておりますのは、現任の役員の内、無報酬の取締役が2名(うち社外取締役2名)及び無報酬の監査役が1名(うち社外監査役1名)在任しているためであります。
2. 取締役の報酬限度額は、昭和63年6月23日開催の第37回定時株主総会において年額200,000千円以内(但し、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第43回定時株主総会において年額40,000千円以内と決議いただいております。

b) 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

d) 役員の報酬の額の決定に関する方針

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

a) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 7,606千円

b) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	42,160	23,525	取引関係等の維持・強化のため
東日本旅客鉄道(株)	1,000	7,720	取引関係等の維持・強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	70	13	取引関係等の維持・強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東日本旅客鉄道(株)	1,000	7,606	取引関係等の維持・強化のため

c) 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	150	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	40	-	-

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への利益還元のための機会を充実させるため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	33,000	1,000	33,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	33,000	1,000	33,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の監査公認会計士等と同一にネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対する報酬は700千円であります。

(当連結会計年度)

当社の監査公認会計士等と同一にネットワークに属しているKPMGメンバーファームに対する報酬は2,000千円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、財務調査を委託し、その対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の額は、監査日数等を勘案した上で決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

(3) 当社は、平成24年3月27日開催の第61期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を12月31日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度及び第62期事業年度は、平成24年1月1日から平成25年3月31日までの15ヶ月間となっております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、監査法人および各種団体の主催する講演会に参加する等の積極的な情報収集活動に努めております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	999,537	377,605
受取手形及び売掛金	1,375,944	1,138,002
商品及び製品	52,932	43,058
原材料及び貯蔵品	219,214	272,024
繰延税金資産	74,846	70,534
未収入金	183,223	118,834
その他	113,543	132,830
貸倒引当金	2,292	2,657
流動資産合計	3,016,949	2,150,232
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	6,279,238	6,299,374
減価償却累計額	3,861,046	3,874,896
建物及び構築物(純額)	2,418,191	2,424,478
機械装置及び運搬具	1,281,849	1,068,392
減価償却累計額	811,260	666,627
機械装置及び運搬具(純額)	470,589	401,765
工具、器具及び備品	706,009	549,067
減価償却累計額	614,250	453,502
工具、器具及び備品(純額)	91,759	95,565
土地	2,314,994,406	2,314,994,406
リース資産	106,224	106,224
減価償却累計額	46,659	64,361
リース資産(純額)	59,564	41,862
建設仮勘定	1,975	-
有形固定資産合計	4,541,486	4,463,078
<b>無形固定資産</b>		
のれん	180,293	59,930
リース資産	6,912	3,265
その他	145,372	111,857
無形固定資産合計	332,578	175,053
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	107,304	87,251
関係会社出資金	14,485	1,403
長期貸付金	59,822	54,659
繰延税金資産	266,482	304,586
敷金及び保証金	1,961,305	1,810,320
その他	129,371	104,943
貸倒引当金	92,848	96,176
投資その他の資産合計	2,435,926	2,265,989
固定資産合計	7,309,990	6,904,122
資産合計	10,326,940	9,054,354

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	988,972	932,296
短期借入金	1,152,703	985,677
1年内返済予定の長期借入金	2,688,158	2,591,890
1年内償還予定の社債	34,960	-
リース債務	22,406	16,474
賞与引当金	41,375	38,736
未払金	724,778	653,322
未払費用	207,910	258,227
未払法人税等	30,813	90,393
預り金	52,841	27,960
資産除去債務	32,775	5,550
その他	109,163	27,370
流動負債合計	4,086,857	3,627,900
固定負債		
長期借入金	2,226,659	2,144,979
リース債務	46,977	30,825
繰延税金負債	18,634	18,634
再評価に係る繰延税金負債	3,50,196	3,50,196
退職給付引当金	220,320	-
役員退職慰労引当金	27,117	38,955
退職給付に係る負債	-	248,444
長期預り保証金	155,464	148,940
資産除去債務	82,761	222,979
その他	38	-
固定負債合計	2,868,169	2,208,746
負債合計	6,955,027	5,836,647
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,465,784	1,465,784
資本剰余金	1,425,506	1,425,506
利益剰余金	800,763	651,394
自己株式	13,954	13,954
株主資本合計	3,678,099	3,528,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,015	7,721
土地再評価差額金	3,317,292	3,317,292
為替換算調整勘定	5,908	3,959
その他の包括利益累計額合計	309,186	313,530
少数株主持分	2,999	2,507
純資産合計	3,371,913	3,217,707
負債純資産合計	10,326,940	9,054,354

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	19,452,492	15,764,222
売上原価	16,045,771	13,042,256
売上総利益	3,406,720	2,721,965
販売費及び一般管理費	1 3,083,135	1 2,520,054
営業利益	323,584	201,911
営業外収益		
受取利息	3,819	2,805
受取配当金	3,442	2,636
不動産賃貸料	146,705	118,969
債務勘定整理益	22,901	-
その他	26,597	43,670
営業外収益合計	203,466	168,081
営業外費用		
支払利息	63,727	43,826
不動産賃貸費用	54,678	41,013
貸倒引当金繰入額	13,590	2,141
持分法による投資損失	34,575	4,505
その他	19,445	21,687
営業外費用合計	186,016	113,173
経常利益	341,035	256,820
特別利益		
投資有価証券売却益	-	22,330
受取補償金	-	2 18,500
特別利益合計	-	40,830
特別損失		
固定資産廃却損	3 66,938	3 48,798
固定資産売却損	4 54,395	-
店舗閉鎖損失	-	5 12,584
関係会社整理損	6 24,760	-
減損損失	7 299,918	7 196,217
合併事業撤退損失	-	8 21,133
C I 変更費用	-	26,736
その他	21,448	-
特別損失合計	467,460	305,469
税金等調整前当期純損失( )	126,424	7,819
法人税、住民税及び事業税	266,748	73,949
法人税等調整額	216,556	1,806
法人税等合計	50,192	72,143
少数株主損益調整前当期純損失( )	176,617	79,963
少数株主損失( )	14,452	902
当期純損失( )	162,164	79,060

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	176,617	79,963
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,689	6,293
土地再評価差額金	149,078	-
為替換算調整勘定	10,097	3,128
持分法適用会社に対する持分相当額	7,614	769
その他の包括利益合計	162,284	3,934
包括利益	14,332	83,897
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,594	83,404
少数株主に係る包括利益	15,926	492

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,465,784	1,425,506	1,187,072	13,932	4,064,430
当期変動額					
剰余金の配当			70,308		70,308
当期純損失（ ）			162,164		162,164
自己株式の取得				21	21
連結範囲の変動			4,757		4,757
土地再評価差額金の取崩			149,078		149,078
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	386,309	21	386,331
当期末残高	1,465,784	1,425,506	800,763	13,954	3,678,099

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,674	466,371	4,899	472,945	-	3,591,485
当期変動額						
剰余金の配当						70,308
当期純損失（ ）						162,164
自己株式の取得						21
連結範囲の変動						4,757
土地再評価差額金の取崩						149,078
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,689	149,078	1,009	163,758	2,999	166,758
当期変動額合計	15,689	149,078	1,009	163,758	2,999	219,572
当期末残高	14,015	317,292	5,908	309,186	2,999	3,371,913



当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,465,784	1,425,506	800,763	13,954	3,678,099
当期変動額					
剰余金の配当			70,308		70,308
当期純損失（ ）			79,060		79,060
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	149,368	-	149,368
当期末残高	1,465,784	1,425,506	651,394	13,954	3,528,730

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	14,015	317,292	5,908	309,186	2,999	3,371,913
当期変動額						
剰余金の配当						70,308
当期純損失（ ）						79,060
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,293	-	1,949	4,344	492	4,837
当期変動額合計	6,293	-	1,949	4,344	492	154,206
当期末残高	7,721	317,292	3,959	313,530	2,507	3,217,707

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	126,424	7,819
減価償却費	617,744	465,238
減損損失	299,918	196,217
のれん償却額	46,769	45,621
賞与引当金の増減額( は減少)	28,607	2,638
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	7,426	11,838
貸倒引当金の増減額( は減少)	31,215	3,693
退職給付引当金の増減額( は減少)	45,168	220,320
退職給付に係る負債の増減額( は減少)	-	247,484
受取利息及び受取配当金	7,262	5,441
支払利息	63,727	43,826
関係会社整理損	24,760	-
持分法による投資損益( は益)	34,575	4,505
投資有価証券売却損益( は益)	-	22,330
固定資産売却損益( は益)	54,395	-
固定資産廃却損	66,938	48,798
売上債権の増減額( は増加)	333,697	218,152
たな卸資産の増減額( は増加)	108,522	42,935
仕入債務の増減額( は減少)	501,508	60,167
未払金の増減額( は減少)	97,947	42,849
その他	119,132	46,052
小計	911,190	926,925
利息及び配当金の受取額	6,064	4,622
利息の支払額	63,395	43,395
法人税等の還付額	52,119	-
法人税等の支払額	244,720	27,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	661,258	861,060
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	39,120	26,000
定期預金の払戻による収入	42,703	29,000
投資有価証券の取得による支出	4,644	3,037
投資有価証券の売却による収入	13,086	33,270
有形固定資産の取得による支出	426,502	385,412
有形固定資産の売却による収入	178,757	-
無形固定資産の取得による支出	109,912	20,449
資産除去債務の履行による支出	21,689	38,813
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 42,840	-
貸付けによる支出	11,529	1,000
貸付金の回収による収入	9,515	12,527
敷金及び保証金の差入による支出	45,757	5,514
敷金及び保証金の回収による収入	154,441	129,463
投資活動によるキャッシュ・フロー	303,491	275,965

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（は減少）	733,677	167,025
長期借入金の返済による支出	996,813	920,056
社債の償還による支出	53,760	34,960
リース債務の返済による支出	29,022	22,083
自己株式の取得による支出	21	-
配当金の支払額	70,530	70,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	416,470	1,214,696
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,009	5,908
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	59,712	623,692
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	8,104	-
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	4,761
現金及び現金同等物の期首残高	1,022,145	970,537
現金及び現金同等物の期末残高	1,970,537	1,351,605

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

中野食品株式会社

寿製麺株式会社

KAZOKUTEI RESTAURANT INDIA PRIVATE LIMITED

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用関連会社の名称

上海族旺餐飲管理有限公司

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ. 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

イ. 商品及び製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

ロ. 原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

また、国内の連結子会社は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 2年～15年

工具、器具及び備品 2年～20年

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額資産については、3年均等償却を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

イ．自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ロ．その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒発生率及び債権の個別評価に基づいて回収不能額を見積計上しております。

賞与引当金

連結子会社の従業員の賞与に備えるため、将来支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は発生時の直物為替相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金利息

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップ契約を締結しております。

金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。

長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
関係会社出資金	4,485千円	403千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	245,885千円	236,820千円
土地	721,614	721,614
計	967,499	958,435

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	717,409千円	486,707千円

- 3 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部にマイナス計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める方法に従い路線価格等に合理的な調整を行って算定しております。

再評価を行った年月日 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	1,778千円	1,778千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賃借料	120,837千円	91,990千円
減価償却費	63,587	56,079
のれん償却費	46,769	45,621
役員報酬	66,294	163,276
給与手当及び賞与	1,033,809	694,777
福利厚生費	122,126	110,585
旅費交通費	100,019	67,505
支払報酬	64,093	44,237
退職給付費用	21,973	15,160
役員退職慰労引当金繰入	9,225	12,900

2 受取補償金の内容は次のとおりであります。

(当連結会計年度)

受取補償金は家族亭蒲田店の閉店に伴うものであります。

3 固定資産廃却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	58,978千円	22,204千円
機械装置及び運搬具	4,107	1,400
工具、器具及び備品	3,851	2,558
無形固定資産	-	22,635
計	66,938	48,798

4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物、並びに土地	54,099千円	- 千円
機械装置及び運搬具	295	-
計	54,395	-

5 店舗閉鎖損失の内容は次のとおりであります。

(当連結会計年度)

店舗閉鎖損失は得得柏花野井店閉店によるものであります。

6 関係会社整理損

(前連結会計年度)

関係会社整理損は株式会社麵彩本舗の整理に伴う損失であります。



## 7 減損損失の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

会社名	資産 グループ名	用途	場所	種類	減損損失金額 (千円)
株式会社家族亭	田原本店	営業店舗	奈良県 磯城郡	建物及び構築物	33,500
				工具、器具及び備品	816
株式会社家族亭	ららばーと横浜店	営業店舗	横浜市 都筑区	建物及び構築物	30,680
				工具、器具及び備品	335
株式会社家族亭	泉北店	営業店舗	大阪府 堺市南区	建物及び構築物	19,713
				工具、器具及び備品	619
株式会社家族亭	武蔵小金井店	営業店舗	東京都 小金井市	建物及び構築物	18,922
				工具、器具及び備品	279
株式会社家族亭	イオンレイク タウン越谷店	営業店舗	埼玉県 越谷市	建物及び構築物	18,881
				工具、器具及び備品	82
株式会社家族亭	京橋店他計18店	営業店舗	大阪市 都島区他	建物及び構築物	169,856
				工具、器具及び備品	6,229

当社グループは原則として各店舗を単位として資産グループとしております。営業損益が前連結会計年度までの過去2年間赤字であり、当連結会計年度も黒字化が達成できず、今後も黒字化の見通しが立たなくなったため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。その結果、当該減少額を減損損失（299,918千円）として特別損失に計上しております。その主な内訳は建物及び構築物291,556千円、工具、器具及び備品8,362千円であります。

当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。

なお、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額は零と評価しており、割引率の記載については省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております

会社名	資産 グループ名	用途	場所	種類	減損損失金額 (千円)
株式会社家族亭	伊賀上野店	営業店舗	三重県 伊賀市	建物及び構築物	10,423
				工具、器具及び備品	84
株式会社家族亭	南柏店	営業店舗	千葉県 柏市	建物及び構築物	6,945
株式会社家族亭	横浜ベイクオー ター店	営業店舗	横浜市 神奈川区	建物及び構築物	4,460
株式会社家族亭	京都西大路店	営業店舗	京都市 南区	建物及び構築物	1,457
				工具、器具及び備品	126
株式会社家族亭	大阪ビジネス パーク店	営業店舗	大阪市 中央区	建物及び構築物	1,207
				工具、器具及び備品	0
株式会社家族亭	津田沼店	営業店舗	千葉県 習志野市	建物及び構築物	1,124
				工具、器具及び備品	49
株式会社家族亭	寿製麺株式会社	その他	-	のれん	74,741
中野食品株式会社	北千住店	営業店舗	東京都 足立区	建物及び構築物	1,006
				工具、器具及び備品	118
寿製麺株式会社	本社	製造工場	兵庫県 宍粟市	建物及び構築物	37,751
				機械装置及び運搬具	53,168
				工具、器具及び備品	2,039
				無形固定資産（その他）	1,513

当社グループは原則として各店舗等、継続して収支を把握している単位を資産グループとしております。のれんについては、会社単位を資産グループとしております。営業損益が前連結会計年度において赤字であり、当連結会計年度も黒字化が達成できず、今後も黒字化の見通しが立たなくなったため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。その結果、減損損失196,217千円を特別損失に計上しております。その主な内訳は建物及び構築物64,375千円、機械装置及び運搬具53,168千

円、工具、器具及び備品2,417千円で、無形固定資産（その他）1,513千円、のれん74,741千円であります。

当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。

なお、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額は零と評価しており、割引率の記載については省略しております。

8 合併事業撤退損失の内容は次のとおりであります。

（当連結会計年度）

タイ合併事業の解消によるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年1月1日至平成25年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:	
当期発生額	30,156千円
組替調整額	5,577
税効果調整前	24,578
税効果額	8,889
その他有価証券評価差額金	15,689
土地再評価差額金:	
税効果額	149,078
為替換算調整勘定:	
当期発生額	10,097
組替調整額	-
税効果調整前	10,097
税効果額	-
為替換算調整勘定	10,097
持分法適用会社に対する持分相当額:	
当期発生額	7,614
組替調整額	-
持分法適用会社に対する持分相当額	7,614
その他の包括利益合計	162,284

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:	
当期発生額	10,180千円
組替調整額	22,330
税効果調整前	12,149
税効果額	5,855
その他有価証券評価差額金	6,293
為替換算調整勘定:	
当期発生額	135
組替調整額	-
税効果調整前	135
税効果額	3,264
為替換算調整勘定	3,128
持分法適用会社に対する持分相当額:	
当期発生額	769
組替調整額	-
持分法適用会社に対する持分相当額	769
その他の包括利益合計	3,934

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,056,200	-	-	7,056,200
合計	7,056,200	-	-	7,056,200
自己株式				
普通株式(注)	25,323	32	-	25,355
合計	25,323	32	-	25,355

(注) 自己株式の株式数の増加32株は、単元未満株式の買取りによる取得であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	35,154	5.0	平成23年12月31日	平成24年3月28日
平成24年8月10日 取締役会	普通株式	35,154	5.0	平成24年6月30日	平成24年8月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月13日 定時株主総会	普通株式	35,154	利益剰余金	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月14日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,056,200	-	-	7,056,200
合計	7,056,200	-	-	7,056,200
自己株式				
普通株式	25,355	-	-	25,355
合計	25,355	-	-	25,355

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月13日 定時株主総会	普通株式	35,154	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月14日
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	35,154	5.0	平成25年9月30日	平成25年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月18日 定時株主総会	普通株式	35,154	利益剰余金	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
現金及び預金勘定	999,537千円	377,605千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	29,000	26,000
現金及び現金同等物	970,537	351,606

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳

(前連結会計年度)

株式取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

寿製麺株式会社	
流動資産	313,700千円
固定資産	137,213
流動負債	166,208
固定負債	250,263
少数株主持分	10,332
のれん	112,112
株式の取得価額	136,221
現金及び現金同等物	93,381
差引：株式取得による支出	42,840

3 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

新たに計上した重要な資産除去債務の額は、159,439千円であります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

外食事業におけるホストコンピュータ(工具、器具及び備品)及び製造事業の製造設備(機械及び装置)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
(単位：千円)

	前連結会計年度(平成25年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	期末残高相当額
建物(店舗造作)	4,687	3,236	-	1,450
機械及び装置	32,033	28,726	-	3,307
工具、器具及び備品	33,550	29,795	195	3,559
ソフトウェア	3,010	2,866	-	143
その他	2,377	2,323	-	53
合計	75,658	66,948	195	8,515

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成26年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却 累計額相当額	減損損失 累計額相当額	期末残高相当額
建物(店舗造作)	4,687	3,906	-	781
機械及び装置	1,102	918	-	183
工具、器具及び備品	3,775	3,224	-	551
合計	9,565	8,049	-	1,516

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	6,549	1,325
1年超	1,966	190
リース資産減損勘定期末残高	48	-
合計	8,564	1,516

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	26,615	4,088
リース資産減損勘定の取崩額	549	48
減価償却費相当額	26,615	4,088

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	117,697	104,415
1年超	90,379	83,916
合計	208,077	188,331



(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの金融商品に対する取組は、資金運用は短期的な預金等に限定し、資金調達については主に親会社からの借入により行う方針であります。

デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避するための金利スワップ取引に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

債権である受取手形及び売掛金、貸付金、敷金及び保証金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、市場の変動リスクに晒されております。

債務である支払手形及び買掛金、未払金は、原則2ヶ月以内の支払期日となっております。

借入金のうち、短期借入金は主に決算・賞与資金等に係る資金調達であり、長期借入金および社債は主に設備投資に係る資金調達であります。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

債権について、当該リスクについては、主な取引先について、管理部署による定期的な把握によりリスクの軽減を図っております。

投資有価証券の上場株式については、経理部が管理し四半期ごとに時価を把握し、取締役会に報告するととなっております。

債務については、経理部が管理する体制をとっております。

借入金については、当社グループでは、主にエイチ・ツー・オー リテイリング グループのキャッシュ・マネジメント・システムを利用して資金調達を行っており、資金借入枠については、経理部が起案し、経営会議で審議の後、取締役会の承認をえて実行しております。

営業債務や借入金は、経理部が月次に資金計画を作成・更新することなどにより、流動性のリスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品に時価等には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合は合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	999,537	999,537	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	1,375,944 2,023		
	1,373,920	1,373,920	-
(3) 未収入金 貸倒引当金	183,223 269		
	182,954	182,954	-
(4) 投資有価証券	107,154	107,154	-
(5) 長期貸付金	59,822	34,935	24,886
(6) 敷金及び保証金	45,097	48,090	2,993
資産計	2,768,487	2,746,593	21,893
(1) 支払手形及び買掛金	988,972	988,972	-
(2) 未払金	724,778	724,778	-
(3) 未払費用	207,910	207,910	-
(4) 短期借入金	1,152,703	1,152,703	-
(5) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	2,954,817	2,946,368	8,448
(6) 1年内償還予定の社債	34,960	35,042	82
負債計	6,064,141	6,055,776	8,365

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	377,605	377,605	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	1,138,002 2,077		
	1,135,925	1,135,925	-
(3) 未収入金 貸倒引当金	118,834 580		
	118,253	118,253	-
(4) 投資有価証券	87,251	87,251	-
(5) 長期貸付金 貸倒引当金	54,659 20,510		
	34,148	35,027	878
(6) 敷金及び保証金	35,406	37,321	1,914
資産計	1,788,591	1,791,384	2,793
(1) 支払手形及び買掛金	932,296	932,296	-
(2) 未払金	653,322	653,322	-
(3) 未払費用	258,227	258,227	-
(4) 短期借入金	985,677	985,677	-
(5) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	2,041,659	2,044,256	2,597
負債計	4,871,183	4,873,780	2,597

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、その将来キャッシュ・フローを国債等の利回り等適切な指標を基礎に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 敷金及び保証金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の差入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 未払費用及び(4) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるものため、時価は帳簿価額と近似していることから、帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成25年3月31日）	当連結会計年度 （平成26年3月31日）
敷金及び保証金 注1	1,916,208	1,774,914
関係会社出資金 注2	4,485	403
非上場株式 注3	150	-

注1 賃借物件において預託している敷金及び保証金は、市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であり、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められることから、(6) 敷金及び保証金には含めておりません。

2 関係会社出資金については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

3 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、(4) 投資有価証券には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 （千円）	1年超 5年以内 （千円）	5年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	999,537	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,375,944	-	-	-
未収入金	183,223	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券の うち満期があるもの 債券	-	-	-	20,000
長期貸付金	-	26,290	33,532	-
敷金及び保証金	12,508	18,012	7,927	6,648
合計	2,571,213	44,303	41,459	26,648

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	377,605	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,138,002	-	-	-
未収入金	118,834	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券の うち満期があるもの 債券	-	-	-	20,000
長期貸付金	-	32,202	22,456	-
敷金及び保証金	5,983	18,000	11,201	221
合計	1,640,425	50,203	33,657	20,221

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,152,703	-	-	-	-	-
社債	34,960	-	-	-	-	-
長期借入金	688,158	591,890	514,908	394,356	311,700	453,805
リース債務	22,406	16,151	12,076	10,346	7,735	666
合計	1,898,227	608,041	526,984	404,702	319,435	454,471

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	985,677	-	-	-	-	-
長期借入金	591,890	514,908	394,356	311,700	226,980	1,825
リース債務	16,474	12,076	10,346	7,735	666	-
合計	1,594,042	526,984	404,702	319,435	227,646	1,825

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	88,238	59,449	28,788
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	3,816	3,306	509
	小計	92,055	62,756	29,298
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	15,099	20,000	4,900
	(3) その他	-	-	-
	小計	15,099	20,000	4,900
合計		107,154	82,756	24,398

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	49,833	42,233	7,599
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	49,833	42,233	7,599
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	16,584	19,591	3,006
	(2) 債券	16,719	20,000	3,280
	(3) その他	4,113	5,000	886
	小計	37,417	44,591	7,173
合計		87,251	86,825	426

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成24年1月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	17,358	6,064	486

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	33,270	22,330	-

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	114,665	94,665	(注)
合計			114,665	94,665	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引				
	変動受取・固定支払	長期借入金	67,525	40,385	(注)
合計			67,525	40,385	

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年1月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、一部従業員を対象とした退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	220,320千円
退職給付引当金	220,320

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	64,435千円
退職給付費用	64,435

4. 退職給付債務等の計算に関する事項

簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

当連結会計年度(自平成25年3月31日至平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、一部従業員を対象とした退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る期首残高	220,320千円
退職給付費用	47,998
退職給付の支払額	19,874
退職給付に係る負債の期末残高	248,444

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 47,998千円

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払費用	28,854千円	40,978千円
繰越欠損金	105,959	90,853
投資有価証券評価損	10,235	7,125
退職給付引当金	79,139	-
退職給付に係る負債	-	88,853
貸倒引当金	33,930	36,429
役員退職慰労引当金	11,811	13,868
借地権	71,008	71,008
土地再評価差額金	145,282	145,282
減損損失	96,565	105,237
関係会社整理損	14,498	-
資産除去債務	41,917	81,489
関係会社への投資に係る一時差異	-	181,760
その他	84,037	63,849
繰延税金資産小計	723,239	926,736
評価性引当金	349,475	421,755
繰延税金資産計	373,764	504,981
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	15,381	16,727
土地再評価差額金	50,196	50,196
関係会社の留保利益	-	54,417
その他	35,688	77,349
繰延税金負債計	101,265	198,690
繰延税金資産の純額	272,498	306,290

注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	74,846千円	70,534千円
固定資産 - 繰延税金資産	266,482	304,586
固定負債 - 繰延税金負債	18,634	18,634
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	50,196	50,196

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、原則として平成26年4月1日以降に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、原則として平成26年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が変更されます。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。



(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗用建物の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から契約期間末と見積り、割引率は国債の利率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
期首残高	68,732千円	115,536千円
見積り変更に伴う増加額(注)	45,838	156,235
有形固定資産の取得に伴う増加額	21,942	3,204
時の経過による調整額	712	489
資産除去債務の履行等による減少額	21,689	46,937
期末残高	115,536	228,529

(注) 当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、直近の原状回復費用実績等の新たな情報入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、大阪府その他地域において、賃貸住宅等(土地を含む)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する損益は92,026千円(主な賃貸収入は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する損益は77,956千円(主な賃貸収入は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,066,207	1,049,210
期中増減額	16,997	6,876
期末残高	1,049,210	1,042,333
期末時価	1,167,371	1,162,168

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(71,908千円)であり、主な減少額は不動産売却(71,709千円)及び減価償却費(17,196千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(6,600千円)、減少額は減価償却費(13,476千円)であります。
3. 期末の時価は、主として不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額を、適切に市場価格を反映させていると考えられる指標を用いて時点補正した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、「そば・うどん」を主とした飲食店の経営とF C店舗への業務用食材等の販売を行っている外食事業とチルド麺、生麺、調理麺等の麺の製造販売を行っている製造事業の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額
	外食事業	製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,406,869	9,045,623	19,452,492	-	19,452,492
セグメント間の内部売上高又は 振替高	4,020	27,865	31,886	31,886	-
計	10,410,889	9,073,488	19,484,378	31,886	19,452,492
セグメント利益	177,128	146,456	323,584	-	323,584
セグメント資産	6,129,899	4,216,875	10,346,775	19,834	10,326,940
セグメント負債	3,332,830	3,642,031	6,974,861	19,834	6,955,027
その他の項目					
減価償却費(注)2	337,675	280,068	617,744	-	617,744
のれんの償却額	-	46,769	46,769	-	46,769
減損損失	299,918	-	299,918	-	299,918
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	491,968	313,934	805,902	-	805,902

(注)1. 調整額はセグメント間取引消去であります。

(注)2. 当社は、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、平成25年1月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更したため、報告セグメントの減価償却方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(注)3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額
	外食事業	製造事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,262,337	7,501,884	15,764,222	-	15,764,222
セグメント間の内部売上高又は 振替高	21,190	79,008	100,199	100,199	-
計	8,283,528	7,580,893	15,864,422	100,199	15,764,222
セグメント利益	234,194	32,282	201,911	-	201,911
セグメント資産	5,984,656	3,352,009	9,336,665	282,311	9,054,354
セグメント負債	2,701,370	3,140,140	5,841,511	4,863	5,836,647
その他の項目					
減価償却費(注)2	236,180	229,058	465,238	-	465,238
のれんの償却額	-	45,621	45,621	-	45,621
減損損失	25,876	170,340	196,217	-	196,217
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	389,818	145,522	535,340	-	535,340

(注)1. 調整額はセグメント間取引消去であります。

(注)2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成25年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結 財務諸表 計上額
	外食事業	製造事業	計		
当期償却額	-	46,769	46,769	-	46,769
当期末残高	-	180,293	180,293	-	180,293

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	連結 財務諸表 計上額
	外食事業	製造事業	計		
当期償却額	-	45,621	45,621	-	45,621
当期末残高	-	59,930	59,930	-	59,930

(注) 当連結会計年度において、のれんの減損損失74,741千円を計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	エイチ・ツー・ オー リテイリ ング株式会社	大阪市 北区	17,796,659	百貨店事 業、スー パーマ ケット事 業、PM事 業及びそ の他事業	(被所有) 直接73.44	資金貸借  役員の兼任	資金の借 入	754,798	短期借入金	754,798
							利息の支 払	4,798		-

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)	
親会社	エイチ・ツー・ オー リテイリ ング株式会社	大阪市 北区	17,796,659	百貨店事 業、スー パーマ ケット事 業、PM事 業及びそ の他事業	(被所有) 直接73.44	資金貸借  役員の兼 任	資金の借 入	399,859	短期借入金	399,859	
							利息の支 払	6,371		-	-
							投資有価 証券の売 却	27,825		-	-
							売却代金 売却益	19,801		-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。  
2. 資金の借入についての利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。  
3. 投資有価証券の売却価格は、市場価額を勘案し双方協議の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	エイチ・ツー・ オー リテイリ ング株式会社	大阪市 北区	17,796,659	百貨店事 業、スー パーマ ケット事 業、PM事 業及びその 他事業	(被所有) 直接73.44	資金貸借 役員の兼任 なし	資金の 借入	397,905	短期借入金	397,905
							借入	276,000	1年内返済予 定長期借入金	276,000
							利息の 支払	1,319,000	長期借入金	1,319,000
								33,042	-	-

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	エイチ・ツー・ オー リテイリ ング株式会社	大阪市 北区	17,796,659	百貨店事 業、スー パーマ ケット事 業、PM事 業及びその 他事業	(被所有) 直接73.44	資金貸借 役員の兼任 なし	資金の 借入	585,818	短期借入金	585,818
							借入	276,000	1年内返済予 定長期借入金	276,000
							利息の 支払	1,043,000	長期借入金	1,043,000
							投資有価 証券の 売却 売却代金 売却益	23,396	-	-
								5,280	-	-
								2,520	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。  
2. 資金の借入についての利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。  
3. 投資有価証券の売却価格は、市場価額を勘案し双方協議の上決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社(東京証券取引所に上場)

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成25年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
1株当たり純資産額	479.16円	1株当たり純資産額	457.30円
1株当たり当期純損失金額	23.06円	1株当たり当期純損失金額	11.24円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	162,164	79,060
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	162,164	79,060
期中平均株式数(千株)	7,030	7,030
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		



(重要な後発事象)

株式交換

当社は、平成26年5月9日開催の取締役会決議に基づき、エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社との間で、これまで以上にエイチ・ツー・オー リテイリンググループと当社が強固な協力体制を構築するとともに、将来的に新業態の開発や事業再編も含めた今後の当社の成長戦略の実現を目的として、平成26年5月9日に株式交換契約を締結しました。

また、平成26年6月18日開催の当社定時株主総会において、当株式交換契約の承認をいただいておりますので、今後、当社は、平成26年7月29日付で東京証券取引所において上場廃止となり、平成26年8月1日に株式交換完全子会社となる予定であります。

なお、同契約の概要は、次のとおりであります。

(1) 株式交換の内容

エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換

(2) 株式交換の日(効力発生日)

平成26年8月1日(予定)

(3) 株式交換の方法及び株式交換比率

エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社は、同社が当社の発行済株式の全部を取得する時点の直前時の当社株主に対して、その所有する当社の普通株式の数の合計数に1を乗じて得た数のエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社の普通株式を交付いたします。

(4) 株式交換比率の算定根拠

株式交換比率の算定にあたって、当社は三菱UFJ信託銀行株式会社を、エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社は株式会社アイ・アール ジャパンを第三者算定機関として選定いたしました。

当社及びエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社は、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に慎重に検討し、両社間で交渉・協議を重ねた結果、株式交換比率を決定いたしました。

(4) 株式交換完全親会社となる会社の概要

商号	エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社
本店の所在地	大阪市北区角田町8番7号
代表者の氏名	代表取締役社長 鈴木 篤
資本金の額	17,796百万円(平成26年3月31日現在)
事業の内容	グループ会社の経営企画・管理

重要な子会社の株式売却

当社は、平成26年6月2日開催の取締役会において、子会社の中野食品株式会社及び寿製麺株式会社の株式を譲渡することを決定し、平成26年6月2日にシマダヤ株式会社との間で株式売却の基本合意書を締結致しました。当該契約に基づき、平成26年6月30日に売却する予定です。

(1) 売却の理由

当社の主たる事業である外食事業に各種の経営資源を集中させることで、新たな業態・メニュー開発等に注力して取り組んでいくとともに、経営の効率化を推進していくことが、当社にとって最善の策であると判断しました。かかる方針のもと、子会社の中野食品株式会社及び寿製麺株式会社の株式を譲渡することを決定いたしました。

(2) 売却先の名称

シマダヤ株式会社

(3) 売却の時期

平成26年6月30日(予定)

(4) 当該連結子会社の名称、事業の内容及び会社との取引関係

中野食品株式会社

事業の内容 麺類、麺つゆ、スープ製造及び販売

取引関係 販売・仕入取引、人材の出向

財政状態(平成26年3月31日現在)

総資産 3,142百万円

純資産 491百万円

寿製麺株式会社

事業の内容 麺類の製造及び販売

取引関係 販売・仕入取引、人材の出向

財政状態(平成26年3月31日現在)

総資産 230万円

純資産 279百万円

(5) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

売却する株式の数 中野食品株式会社 292,000株 寿製麺株式会社 315株

売却価額 6億円(予定)

売却損益 算定中

売却後の持分比率 中野食品株式会社 0.00% 寿製麺株式会社 0.00%

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)家族亭	第14回無担保社債	平成21年 2月27日	20,000 (-)	- (-)	0.94	無	平成26年 2月28日
中野食品(株)	第2回無担保社債	平成19年 3月30日	14,960 (-)	- (-)	0.75	無	平成26年 3月28日
合計	-	-	34,960 (-)	- (-)	-	-	-

(注) ( )内書きは、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,152,703	985,677	0.906	-
1年以内に返済予定の長期借入金	688,158	591,890	1.275	-
1年以内に返済予定のリース債務	22,406	16,474	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,266,659	1,449,769	1.288	平成27年～平成31年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	46,977	30,825	-	平成27年～平成30年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,176,904	3,074,637	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、月末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	514,908	394,356	311,700	226,980
リース債務	12,706	10,346	7,735	666

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,879,696	8,325,350	12,131,431	15,764,222
税金等調整前四半期純利益金額又は当期純損失金額( ) (千円)	85,510	270,082	213,211	7,819
四半期純利益金額又は当期純損失金額( )(千円)	21,447	138,345	69,912	79,060
1株当たり四半期純利益金額 又は当期純損失金額( ) (円)	3.05	19.68	9.94	11.24

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は純損失金額 ( )(円)	3.05	16.63	9.73	21.19

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	571,541	131,278
売掛金	419,125	393,671
商品及び製品	25,512	17,377
原材料及び貯蔵品	116,472	139,218
前払費用	68,953	74,028
繰延税金資産	46,369	52,636
未収入金	121,276	112,447
その他	27,508	40,819
貸倒引当金	2,212	2,582
流動資産合計	1,394,548	958,894
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2,129,386	2,139,250
構築物	15,189	14,380
機械及び装置	643	492
車両運搬具	547	273
工具、器具及び備品	62,902	68,361
土地	2,920,536	2,920,536
リース資産	5,218	1,043
建設仮勘定	1,975	-
有形固定資産合計	2,300,399	2,404,338
<b>無形固定資産</b>		
借地権	4,850	4,850
ソフトウェア	6,840	96,205
リース資産	3,108	638
その他	106,114	5,060
無形固定資産合計	120,913	106,754

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	46,508	24,325
関係会社株式	551,220	414,998
出資金	21,906	1,466
関係会社出資金	15,457	-
長期貸付金	59,822	54,659
繰延税金資産	205,648	209,057
長期前払費用	21,026	15,647
敷金及び保証金	1,952,877	1,806,028
その他	81,490	81,428
貸倒引当金	92,848	96,176
投資その他の資産合計	2,863,111	2,511,434
固定資産合計	5,284,423	5,022,527
資産合計	6,678,971	5,981,422
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	357,762	396,164
短期借入金	754,798	399,859
1年内返済予定の長期借入金	2,412,158	2,315,890
1年内償還予定の社債	20,000	-
リース債務	6,644	1,682
未払金	380,971	326,338
未払費用	129,124	187,666
未払法人税等	29,496	76,132
預り金	35,222	17,460
未払消費税等	43,840	-
資産除去債務	32,775	5,550
その他	163	38
流動負債合計	2,202,955	1,726,782
<b>固定負債</b>		
長期借入金	2,722,659	2,406,769
リース債務	1,682	-
再評価に係る繰延税金負債	50,196	50,196
退職給付引当金	89,845	109,127
役員退職慰労引当金	27,117	37,185
長期預り保証金	154,314	148,140
資産除去債務	82,761	222,979
その他	38	-
固定負債合計	1,128,615	974,398
負債合計	3,331,571	2,701,180

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,465,784	1,465,784
資本剰余金		
資本準備金	1,425,506	1,425,506
資本剰余金合計	1,425,506	1,425,506
利益剰余金		
利益準備金	61,975	61,975
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	25,361	23,688
別途積立金	930,000	530,000
繰越利益剰余金	239,084	104,446
利益剰余金合計	778,252	720,111
自己株式	13,954	13,954
株主資本合計	3,655,588	3,597,447
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,104	87
土地再評価差額金	317,292	317,292
評価・換算差額等合計	308,187	317,205
純資産合計	3,347,400	3,280,241
負債純資産合計	6,678,971	5,981,422

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	10,404,101	8,283,382
売上原価	8,985,655	7,211,574
売上総利益	1,418,446	1,071,808
販売費及び一般管理費	2 1,213,981	2 840,380
営業利益	204,465	231,428
営業外収益		
受取利息	3,796	2,700
受取配当金	906	455
不動産賃貸料	143,505	114,169
その他	41,077	32,744
営業外収益合計	189,285	150,069
営業外費用		
支払利息	28,487	18,414
社債利息	422	125
不動産賃貸費用	54,678	41,013
貸倒引当金繰入額	13,590	2,141
その他	9,260	23,398
営業外費用合計	106,439	85,092
経常利益	287,310	296,404
特別利益		
投資有価証券売却益	-	19,810
受取補償金	-	18,500
特別利益合計	-	38,310
特別損失		
固定資産廃却損	63,815	25,374
固定資産売却損	54,099	-
店舗閉鎖損失	-	12,584
関係会社株式評価損	-	136,221
関係会社出資金評価損	84,996	15,457
減損損失	299,918	25,876
合併事業撤退損失	-	21,133
C I 変更費用	-	26,736
その他	21,424	-
特別損失合計	524,254	263,385
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	236,943	71,329
法人税、住民税及び事業税	181,809	63,852
法人税等調整額	224,353	4,690
法人税等合計	42,544	59,162
当期純利益又は当期純損失( )	194,399	12,167



【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,465,784	1,425,506	1,425,506	61,975	27,255	930,000	172,807	1,192,038
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					1,894		1,894	-
剰余金の配当							70,308	70,308
当期純損失（ ）							194,399	194,399
自己株式の取得								
土地再評価差額金の取崩							149,078	149,078
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,894	-	411,891	413,786
当期末残高	1,465,784	1,425,506	1,425,506	61,975	25,361	930,000	239,084	778,252

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	13,932	4,069,396	1,344	466,371	467,716	3,601,680
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		70,308				70,308
当期純損失（ ）		194,399				194,399
自己株式の取得	21	21				21
土地再評価差額金の取崩		149,078				149,078
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			10,449	149,078	159,528	159,528
当期変動額合計	21	413,808	10,449	149,078	159,528	254,279
当期末残高	13,954	3,655,588	9,104	317,292	308,187	3,347,400

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,465,784	1,425,506	1,425,506	61,975	25,361	930,000	239,084	778,252
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩					1,672		1,672	-
別途積立金の取崩						400,000	400,000	-
剰余金の配当							70,308	70,308
当期純利益							12,167	12,167
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,672	400,000	343,531	58,141
当期末残高	1,465,784	1,425,506	1,425,506	61,975	23,688	530,000	104,446	720,111

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	13,954	3,655,588	9,104	317,292	308,187	3,347,400
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
別途積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		70,308				70,308
当期純利益		12,167				12,167
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			9,017	-	9,017	9,017
当期変動額合計	-	58,141	9,017	-	9,017	67,158
当期末残高	13,954	3,597,447	87	317,292	317,205	3,280,241

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 原材料及び貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械及び装置 10年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 2～20年

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

その他の無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

## 5. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒発生率及び債権の個別評価に基づいて回収不能額を見積計上しております。

### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### (3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

### (3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。

長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。

長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。

## 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式を採用しております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積額の変更)

不動産賃借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、直近の原状回復費用実績等の新たな情報入手に伴い、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額156,235千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積り変更による、当事業年度の損益への影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	7,196千円	16,717千円
短期金銭債務	769,709	410,076
2 担保資産及び担保付債務		
担保資産に供している資産は、次のとおりであります。		

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	245,885千円	236,820千円
土地	721,614	721,614
合計	967,499	958,435

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)	717,409千円	486,707千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	3,946千円	21,190千円
仕入高	29,481	79,008
営業取引以外の取引による取引高	11,095	13,378

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度41.1%、当事業年度43.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度58.9%、当事業年度56.5%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年1月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
減価償却費	31,602千円	30,343千円
給与手当及び賞与	530,652	350,762
退職給付費用	9,636	6,415
役員退職慰労引当金繰入	6,655	10,068

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式414,998千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式551,220千円、関係会社出資金15,457千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払費用	29,073千円	39,519千円
退職給付引当金	32,141	38,936
借地権	71,008	71,008
土地再評価差額金	145,282	145,282
貸倒引当金	33,089	36,429
減損損失	96,565	69,808
関係会社株式評価損	-	51,764
関係会社出資金評価損	31,578	37,081
資産除去債務	41,917	81,489
繰越欠損金	48,160	-
その他	45,212	46,202
繰延税金資産小計	574,030	617,523
評価性引当金	289,577	282,683
繰延税金資産計	284,453	334,840
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	15,381	14,431
土地再評価差額金	50,196	50,196
その他	17,053	58,715
繰延税金負債計	82,630	123,343
繰延税金資産の純額	201,822	211,497

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	- %	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	3.4
住民税均等割	-	61.7
評価性引当額	-	10.3
税効果適用税率差異	-	12.5
その他	-	2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	82.9

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、原則として平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、原則として平成26年4月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が変更されます。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

株式交換

当社は、平成26年5月9日開催の取締役会決議に基づき、エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社との間で、これまで以上にエイチ・ツー・オー リテイリンググループと当社が強固な協力体制を構築するとともに、将来的に新業態の開発や事業再編も含めた今後の当社の成長戦略の実現を目的として、平成26年5月9日に株式交換契約を締結しました。

また、平成26年6月18日開催の当社定時株主総会において、当株式交換契約の承認をいただいておりますので、今後、当社は、平成26年7月29日付で東京証券取引所において上場廃止となり、平成26年8月1日に株式交換完全子会社となる予定であります。

なお、同契約の概要は、次のとおりであります。

(1) 株式交換の内容

エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社を株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換

(2) 株式交換の日(効力発生日)

平成26年8月1日(予定)

(3) 株式交換の方法及び株式交換比率

エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社は、同社が当社の発行済株式の全部を取得する時点の直前時の当社株主に対して、その所有する当社の普通株式の数の合計数に1を乗じて得た数のエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社の普通株式を交付いたします。

(4) 株式交換比率の算定根拠

株式交換比率の算定にあたって、当社は三菱UFJ信託銀行株式会社を、エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社は株式会社アイ・アール ジャパンを第三者算定機関として選定いたしました。

当社及びエイチ・ツー・オー リテイリング株式会社は、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に慎重に検討し、両社間で交渉・協議を重ねた結果、株式交換比率を決定いたしました。

(4) 株式交換完全親会社となる会社の概要

商号	エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社
本店の所在地	大阪市北区角田町8番7号
代表者の氏名	代表取締役社長 鈴木 篤
資本金の額	17,796百万円(平成26年3月31日現在)
事業の内容	グループ会社の経営企画・管理

重要な子会社の株式売却

当社は、平成26年6月2日開催の取締役会において、子会社の中野食品株式会社及び寿製麺株式会社の株式を譲渡することを決定し、平成26年6月2日にシマダヤ株式会社との間で株式売却の基本合意書を締結致しました。当該契約に基づき、平成26年6月30日に売却する予定です。

(1) 売却の理由

当社の主たる事業である外食事業に各種の経営資源を集中させることで、新たな業態・メニュー開発等に注力して取り組んでいくとともに、経営の効率化を推進していくことが、当社にとって最善の策であると判断しました。かかる方針のもと、子会社の中野食品株式会社及び寿製麺株式会社の株式を譲渡することを決定いたしました。

(2) 売却先の名称

シマダヤ株式会社

(3) 売却の時期

平成26年6月30日(予定)

(4) 当該連結子会社の名称、事業の内容及び会社との取引関係

中野食品株式会社

事業の内容 麺類、麺つゆ、スープ製造及び販売

取引関係 販売・仕入取引、人材の出向

財政状態(平成26年3月31日現在)

総資産 3,142百万円

純資産 491百万円

寿製麺株式会社

事業の内容 麺類の製造及び販売

取引関係 販売・仕入取引、人材の出向

財政状態(平成26年3月31日現在)

総資産 230万円

純資産 279百万円

(5) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

売却する株式の数 中野食品株式会社 292,000株 寿製麺株式会社 315株

売却価額 6億円(予定)

売却益 1億8千5百万円

売却後の持分比率 中野食品株式会社 0.00% 寿製麺株式会社 0.00%



【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,293,386	322,856	43,899 (25,118)	173,092	1,399,250	2,338,450
	構築物	15,189	3,129	499 (499)	3,440	14,380	72,657
	機械及び装置	643	-	-	150	492	1,391
	車両運搬具	547	-	-	273	273	1,084
	工具、器具及び備品	62,902	50,483	2,670 (259)	42,354	68,361	385,369
	土地	920,536	-	-	-	920,536	-
	リース資産	5,218	-	-	4,174	1,043	19,829
	建設仮勘定	1,975	-	1,975	-	-	-
	計	2,300,399	376,470	49,044 (25,876)	223,486	2,404,338	2,818,781
無形固定資産	借地権	4,850	-	-	-	4,850	-
	ソフトウェア	6,840	94,142	-	4,777	96,205	-
	リース資産	3,108	-	-	2,469	638	-
	その他	106,114	11,989	111,381	1,661	5,060	-
	計	120,913	106,131	111,381	8,908	106,754	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

- |               |                  |           |
|---------------|------------------|-----------|
| (1) 建物        | セレオ国分寺店（新店）      | 21,649千円  |
|               | 荻窪三宝庵他改装 3 店舗    | 58,376千円  |
|               | 資産除去債務計上         | 160,396千円 |
| (2) 工具、器具及び備品 | 荻窪三宝庵他改装 3 店舗    | 8,591千円   |
| (3) ソフトウェア    | 中野食品株式会社製造管理システム | 92,782千円  |

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

- |         |                     |           |
|---------|---------------------|-----------|
| (1) 建物  | 蒲田店閉店 2 店舗          | 7,855千円   |
|         | 伊賀上野店他 5 店舗 減損計上    | 25,118千円  |
| (2) その他 | 仮勘定計上額を「ソフトウェア」等へ振替 | 107,198千円 |

3. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

千円

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	95,060	10,319	6,620	98,759
役員退職慰労引当金	27,117	10,068	-	37,185

( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.kazokutei.co.jp">http://www.kazokutei.co.jp</a>
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日を基準日として所有株式数1,000株以上の株主様に対し、一律6,000円(500円券12枚)の食事券又は当社商品に加え、一律1,500円相当の当社商品を贈呈いたします。また、所有株式数100株以上500株未満の株主様には、一律1,000円(500円券2枚)の食事券を所有株式数500株以上1,000株未満の株主様には、一律3,500円(500円券7枚)の食事券を贈呈いたします。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等は、ありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第62期）（自 平成24年1月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月14日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月14日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第63期第1四半期）（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月13日近畿財務局長に提出

（第63期第2四半期）（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月13日近畿財務局長に提出

（第63期第3四半期）（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月12日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年6月17日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成26年5月14日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月19日

株式会社家族亭

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新 田 東 平

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 田 直 樹

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社家族亭の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社家族亭及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成26年5月9日開催の取締役会において、エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社との間で、同社を株式交換完全親会社、株式会社家族亭を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成26年6月2日開催の取締役会において、連結子会社の中野食品株式会社及び寿製麺株式会社の株式譲渡を決定し、同日付でシマダヤ株式会社との間で株式売却の基本合意書を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社家族亭の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社家族亭が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月19日

株式会社家族亭

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 新 田 東 平

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 杉 田 直 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社家族亭の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社家族亭の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。



#### 強調事項

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成26年5月9日開催の取締役会において、エイチ・ツー・オー リテイリング株式会社との間で、同社を株式交換完全親会社、株式会社家族亭を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、平成26年6月2日開催の取締役会において、連結子会社の中野食品株式会社及び寿製麺株式会社の株式譲渡を決定し、同日付でシマダヤ株式会社との間で株式売却の基本合意書を締結した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。